

## 基本方針

多治見市においては、少子高齢化とともに人口の減少が進み、近年には消滅可能性都市の 1 つとして報道されるなど、行政機能の存続が危ぶまれています。また、一部の地域においては自治活動をするための担い手が不足してきたことから、区から脱退する町内会が発生するようになり、共助のシステムが脆弱化するなど地域社会の大きな変容が見られるようになってきました。

こうした状況において、地域福祉の推進役である社会福祉協議会には、ますます大きな役割と期待が寄せられていることから、住民参加や協働による市民相互の支え合い活動の促進や、支援を必要とする方々への体制を充実させ、なお一層の地域への働きかけを深め、住民組織のネットワーク化を進めていかねばなりません。

さらには、社会福祉法の改正によって社会福祉法人の在り方が見直され、経営基盤の強化のほか、事業運営の透明性の向上や財務規律の確立など、法人の公益性・非営利性を徹底し、地域における公的法人としての役割が求められています。

なお、多治見市社会福祉協議会は、平成 29 年度で法人化 50 周年を迎えます。今まで培ってきた自治会、民生児童委員協議会、各種福祉団体をはじめとするさまざまな会員からなる本会の組織力を生かし、行政等関係機関との連携を図りながら、今後も地域福祉の推進役としての役割を果たしていきます。

このようなことを受けて、平成 29 年度は、次に掲げる項目を柱として事業を実施していきます。

## 1 経営の健全化の推進

社会福祉法の改正を受け、平成 28 年度に定款を全部変更しました。これによって、事業計画書及び予算、計算書類など社会福祉法人として高い公益性に照らし、広く公開することで組織体制と運営の透明性を確保することにより信頼性を高め、会務の運営及び事業の実施について住民の参加と協力を促します。

## 2 地域福祉活動の更なる推進

全ての小学校区への設置を目的に取り組んできた地域福祉協議会が、平成 28 年度には新たに 2 か所設置され、13 校区中 7 校区に設置されました。これを機に地域福祉活動への支援内容を更に強化するよう、専門的に係わる職員を増員するとともに職員の資質を高め、他の校区への設置が進むよう地域の関係者との連携強化を図ります。

## 3 指定管理施設の運営

多治見市との協定内容を遵守するとともに指定管理施設のサービス向上を図り、子どもや保護者、高齢者、市民やボランティア団体、福祉団体の方々が、安心して安全にご利用いただけるよう、常に利用者ニーズに向き合いながら施設運営を行っていきます。

## 4 利用者を主体とした福祉サービスの提供

利用者本位で信頼される質の高い福祉サービスの提供を目指すとともに、経営的な視点も重視しながら効率的かつ効果的な事業運営を進めます。また、多治見市が実施する介護予防・日常生活支援総合事業に一部のサービスが移行するため、利用者の相談に応じながらスムーズにサービス提供が受けられるよう支援します。

## 5 障がい者の安定した生活への支援

就労支援施設に通う障がい者の親たちにとって、高齢になって身の回りの世話ができなくなった後のことは大きな心配ごとのひとつです。そのようなニーズに対応すべく、将来にわたって安心して施設を利用していただけることを目的とし、他の集合住宅などを活用した集団生活を試験的に開始するとともに、グループホームの建設に向けて取り組みます。

## 主要事業説明書

<b>法人運営管理</b>	
<b>企画総務課</b>	
基本方針(第3期事業展開方針)の作成	第4期地域福祉活動計画及び第4期経営改善計画の策定に向けた基本計画となる中長期的な社協の基本方針を示す。
第4期経営改善計画の着手	将来に渡って組織を持続させるとともに、安定的な経営基盤を目指すために、次期経営改善計画に着手する。
事務の効率化	職員管理システムを導入することによって、職員個々の基本データ、昇給、配属、在職年数などを一元的に管理し、事務の効率化と労力の削減を図る。
<b>地域福祉課</b>	
地域福祉協議会の設立と支援	新たな校区での設立を視野に入れた校区単位での福祉会議の開催とともに、設立済みの7校区の地域福祉協議会が相互に連絡・調整が図れる支援をし、新たな事業の提案をすすめる。
福祉委員活動の推進	福祉委員制度の基礎となる見守り活動の強化を推進するにあたり、小地域による見守り講座の開催や更なるステップアップを提案し、活動を推進する。
ひまわりサロン活動の強化	高齢者対象のサロンにおいて、介護予防・認知症予防に重点を置いた活動の支援の充実を図るとともに、新たな集いの場の設置を関係機関と連携して行う。
<b>介護保険、高齢者の福祉</b>	
<b>ヘルパーステーション（訪問介護事業）</b>	
訪問介護事業の拡充	ひまわりサロン活動等の場を活用して、訪問介護事業の情報提供、介護技術の指導等を行うことにより、地域に開かれた事業展開を図る。また、サービス提供責任者・訪問介護員の専門研修の開催や他の訪問介護事業所との情報交換会を開催し、訪問介護業務の資質向上を目指す。
人材確保	潜在的な資格所持者の掘り起しのために、2級・初任者研修の有資格者を対象にフォローアップ研修を開催する。

<b>デイサービスセンター（通所介護事業）／太平・滝呂・南姫・笠原</b>	
安定した事業運営	利用者本位のサービス提供を再認識し、サービスの質の向上に努めるとともに、安定した収入を確保するため、関係機関との連携を強化する。
職員資質向上	各事業所内において、経験年数等に応じた研修プログラムを整備し、さらに外部研修に参加することによって、新しい情報をキャッチして情報共有に努める。
<b>ケアプランセンター（居宅介護支援事業）／金岡・笠原</b>	
ケアプランの適正な作成と管理	利用者及び家族の意向を十分に聞き取り、関係事業者等と連携し介護サービスの適正な活用で自立支援のプランを作成する。
介護支援専門員としての資質の向上	社協内事業所等のカンファレンスの実施、内部・外部研修の企画・参加、法定研修の受講によって、介護支援専門員の質の向上を目指す。
<b>地域包括支援センター／太平・滝呂・南姫・笠原</b>	
介護予防・日常生活支援総合事業の推進	新たに始まる介護予防・日常生活支援総合事業について、関係機関を連携を図りながらスムーズな移行を目指すとともに、一般介護予防事業の基盤強化を図る。
認知症施策の推進	更なる関係機関等との連携と支援体制の強化の構築とともに、中学生を含む一般住民を対象とした認知症への理解を深める啓発活動を推進する。
<b>老人福祉センター／太平・滝呂・南姫</b>	
新しい総合事業への対応	新しい総合事業に移行するのに伴い、これまで2次予防事業として実施してきた事業を引き継いで実施するとともに滝呂並びに南姫においては、パワリハ機器を活用しながら、虚弱高齢者の体力維持・向上を図る。
<b>児童福祉、子育て支援</b>	
<b>保育園／若草・池田</b>	
ニーズに対応する保育園	入園を希望する親のニーズに応えられる保育を行うとともに、子どもたちが健やかに育ち、安心して預けていただけるような運営を目指す。

<b>母子・父子福祉センター</b>	
新たな事業展開	対象家庭のニーズを把握し、関係団体等とも連携して事業に反映するとともに、PRを図り、潜在者の参加を促す。
<b>児童センター／太平・滝呂・南姫・旭ヶ丘      児童館／本土・共栄・大原</b>	
子どもの健全育成と子育て支援	年齢別の集団親子遊びを提供する中で、親同士の交流を深め、育児についての情報交換や仲間づくりを進めることにより子育てを支援する。 また、誰もが参加できる行事を実施し、地域間及び多世代間の交流を深め地域全体で子どもを育てる環境づくりに取り組む。 少子化が進む中、一人一人の子どもが安心して豊かな心を育み、協調性、社会性を身に付け次世代に繋げる事業を展開する。
<b>発達支援センター／なかよし・ひまわり</b>	
療育の質的向上	研究会・研修会の実施と参加による職員資質と療育内容の向上を図り、ニーズに応じた個別支援計画に基づく療育や「保育所等訪問支援事業」等の専門的支援を行い、対象児が健やかに発達することを支援する。
<b>障がい者の福祉</b>	
<b>障害者福祉センター</b>	
ニーズに応じた社会適応、生活訓練支援	参加者の自主性を支援し、ニーズに応じた生活訓練、機能訓練、レクリエーション等を行う教室を開催する。また、外部委託であった送迎を自主で行うことで、事業への参加をよりスムーズに行う。
<b>優が丘</b>	
安定した作業と工賃の確保	利用者の自立に向けた就労及び生活のきめ細やかな支援を充実するとともに、安定した作業と工賃の確保を目指すために、新たな自主製品の開発に取り組む。
<b>なごみの杜かさほら</b>	
地域に開かれた施設運営	社会・地域との関係維持や促進を図るべく、利用者の地域での課外活動を充実していくとともに、地域における各種行事への参加とともにボランティアの受け入れと利用者の交流を行う。

<b>グループホーム（共同生活援助）</b>	
自立訓練事業	グループホーム利用に向けて、主に優が丘就労支援利用者に対して、賃貸物件を利用して宿泊を含めた自立訓練を行う。
<b>ヘルパーステーション（訪問介護事業）</b>	
人材確保	潜在的な資格所持者の掘り起しのために、同行援護研修の有資格者を対象にフォローアップ研修を開催する。
<b>障がい者相談支援センター</b>	
障がい者相談支援	障がい児・障がい者に対し適切な福祉サービスが受けられるよう、ニーズを反映させたサービス利用計画を作成する。